

ひふみプラス

追加型投信/内外/株式

2025年6月度 月次運用レポート

レオス・キャピタルワークスよりお客様へ
運用状況ならびに運用責任者からお客様へのメッセージなどをご報告します。



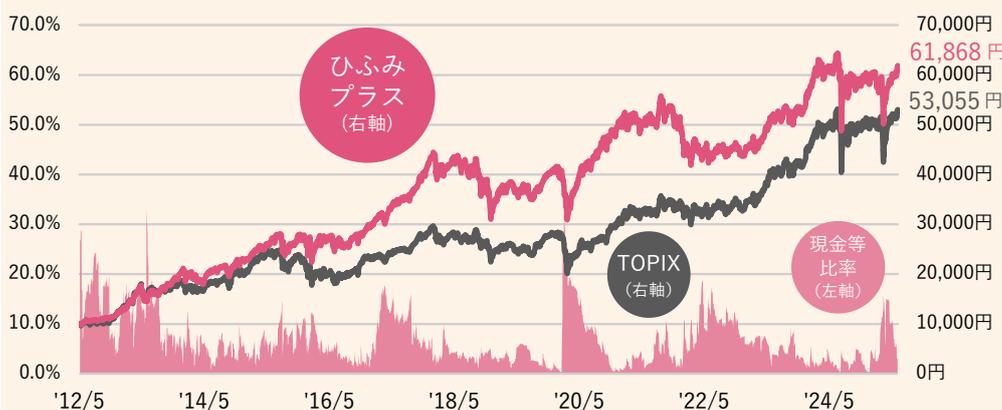
ひふみプラス



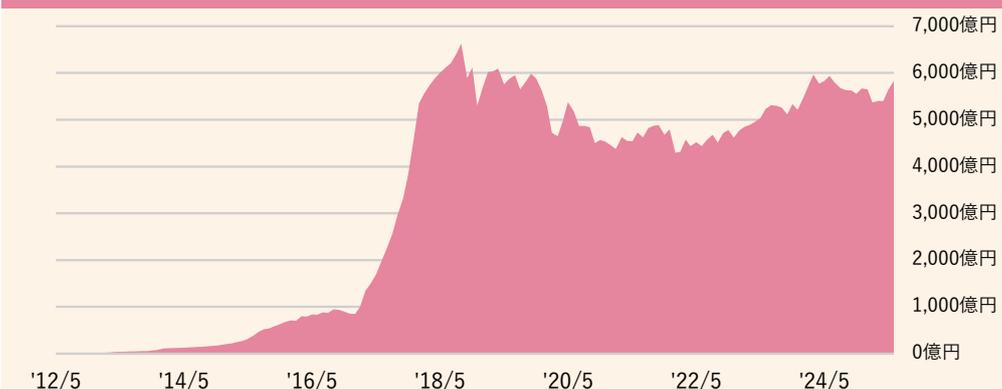
作成基準日：2025年6月30日

運用実績

基準価額の推移（日次）



純資産総額の推移（月次）



運用成績

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ひふみプラス	3.37%	7.46%	2.87%	-0.86%	41.61%	518.68%
TOPIX	1.96%	7.52%	3.83%	4.10%	64.32%	430.55%

ひふみプラスの運用状況

基準価額	61,868円
純資産総額	5,822.91億円
ひふみプラス 投資信託財産の構成	
ひふみ投信マザーファンド	100.01%
現金等	-0.01%
合計	100.00%

分配の推移（1万口当たり、税引前）

第13期	2024年9月	0円
第12期	2023年10月	0円
第11期	2022年9月	0円
第10期	2021年9月	0円
第9期	2020年9月	0円
設定来合計		0円

※当レポートで言う基準価額とは「ひふみプラス」の一万口あたりの値段のことで、また信託報酬控除後の値です。信託報酬は、純資産総額が500億円までは年率1.0780%（税込）、500億円を超え1,000億円までの部分は年率0.9680%（税込）、1,000億円を超える部分については年率0.8580%（税込）となります。

※現金等比率は、マザーファンドの純資産総額に占める「現金その他」の割合です。

※ひふみプラスの当初設定日の前営業日（2012年5月25日）を10,000円として指数化し、基準価額とTOPIXのグラフや設定来の運用実績の表を作成しています。

※TOPIXは、全てTOPIX（配当込み）を用いています。TOPIX（配当込み）は当ファンドのベンチマーク（運用する際に目標とする基準）ではありませんが、参考として記載しています。TOPIXは、株式会社J P X 総研が算出、公表する株価指数です。日本の株式市場を広く網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。

※TOPIX等の指数値およびTOPIX等に係る標章または商標は、株式会社J P X 総研または株式会社J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIX等に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIX等に係る標章または商標に関するすべての権利はJ P X が有します。J P X は、TOPIX等の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、J P X により提供、保証または販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P X は責任を負いません。

※当レポートにおいて特段の注記がない場合は、作成基準日時点における組入銘柄比率や運用実績を表しています。また運用実績など表記の値については小数点第三位を四捨五入して表示しています。そのため組入比率などでは合計が100%にならない場合があります。

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。

※ひふみプラスは、ひふみ投信マザーファンド（親投資信託）を通じて実質的に株式に投資しています。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

資産配分比率などの状況

ひふみ投信マザーファンドの状況	
純資産総額	8,873.01億円
組み入れ銘柄数	194銘柄
市場別比率	
プライム市場	87.04%
スタンダード市場	2.68%
グロース市場	2.23%
その他海外株	5.09%
現金等	2.97%
合計	100.00%

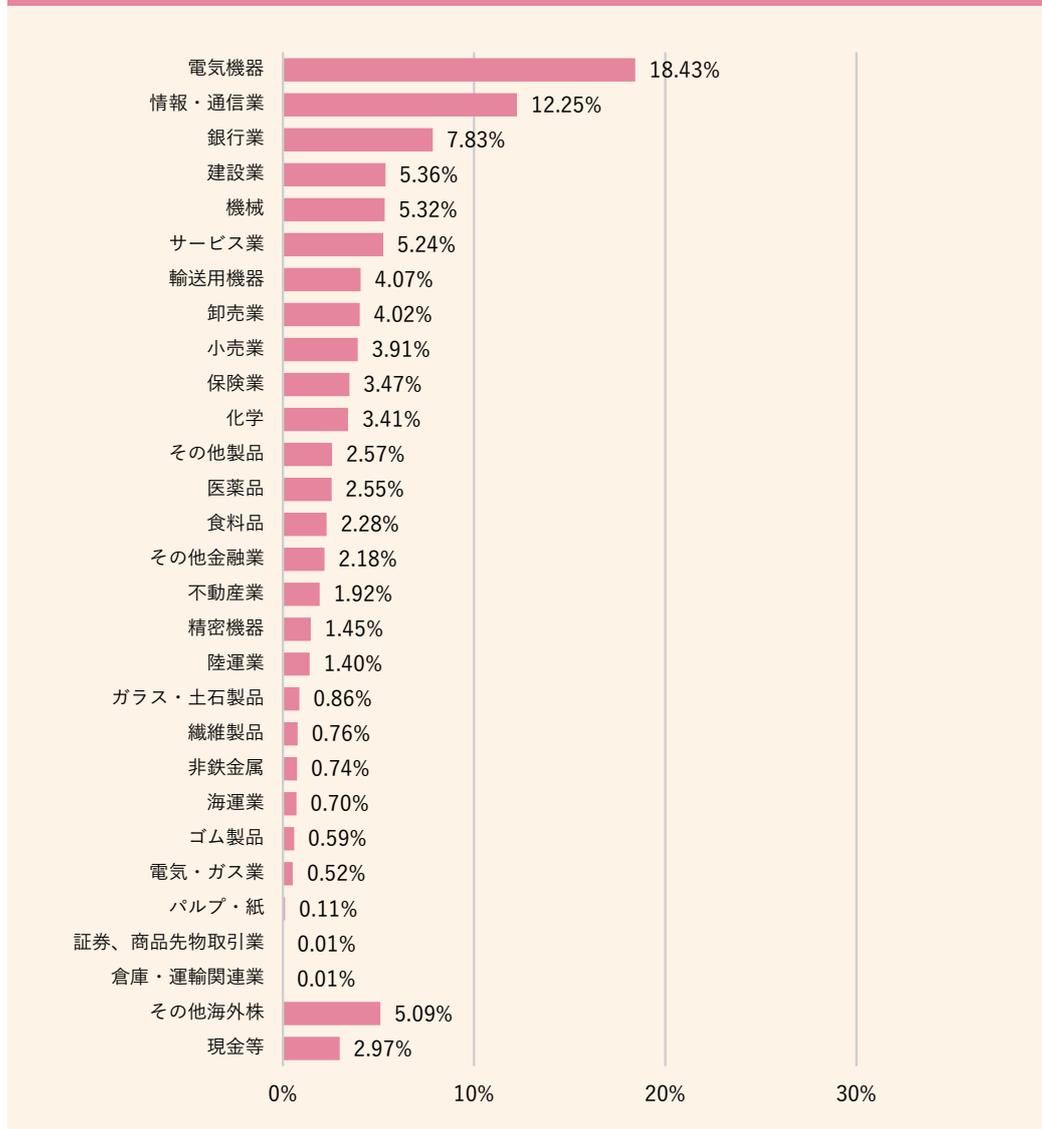
資産配分比率	
国内株式	91.94%
海外株式	5.09%
海外投資証券	-
現金等	2.97%
合計	100.00%

※「資産配分比率」「市場別比率」「業種別比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しております。

※「資産配分比率」の株式には新株予約権を含む場合があります。「海外投資証券」はREIT（不動産投資信託）等です。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

業種別比率



※業種別比率について：東証33業種分類を用いて表示しています。非保有の業種は表示されません。

また海外株式、海外投資証券については「その他海外株」として表示しています。



銘柄紹介（基準日時点の組入比率1~10位）

	銘柄名	銘柄コード	規模	上場市場	業種	組入比率
銘柄紹介						
1	フジ・メディア・ホールディングス	4676	大型	プライム市場	情報・通信業	4.50%
	放送事業から不動産まで手広く手掛ける業界大手のメディアコングロマリット。グループにニッポン放送やサンケイビルなどを抱える。					
2	富士通	6702	大型	プライム市場	電気機器	3.26%
	ITサービスやサーバー分野で国内トップクラスの歴史ある企業。中長期での持続的成長へ向けた事業ポートフォリオの改革が進行中。国内は国内企業のIT投資とDX（Digital Transformation）と呼ばれる投資の需要が継続している。					
3	ソニーグループ	6758	大型	プライム市場	電気機器	3.06%
	PS5関連のハードウェア収益に加えて、PlayStation Plus（ゲームサブスクリプション）会員の増加を基盤とした周辺ビジネスの拡大や、音楽分野などの堅調な推移に期待。					
4	日本電気	6701	大型	プライム市場	電気機器	2.60%
	日本を代表する大手電機メーカーで、IT・ネットワーク技術を基盤に、公共、金融、通信分野など多様な業界向けにソリューションを提供する。企業や官公庁の「DX（Digital Transformation）」推進に伴った旺盛な需要で業績を拡大。					
5	三菱UFJフィナンシャル・グループ	8306	大型	プライム市場	銀行業	2.50%
	日本3大金融グループの一角。銀行業務を中心に行なう総合金融サービスコングロマリット。かつての東京銀行のネットワークを継承したことにより国際業務に強みがあり、近年はアジアで積極的な買収を通じた事業拡大を行なっている。					
6	アシックス	7936	大型	プライム市場	その他製品	2.15%
	ランニングシューズのパフォーマンスランニング、スポーツシューズのコアパフォーマンススポーツ、復刻版が人気のライフスタイルシューズのスポーツスタイル、ハイブランドのオニツカタイガーと各シューズカテゴリでプレゼンスが向上中。グローバルスポーツメーカーとしてさらなる成長に期待。					
7	日立製作所	6501	大型	プライム市場	電気機器	2.09%
	日本を代表するコングロマリット企業のひとつ。ここ数年間、上場子会社を整理し、強化すべき事業に対しては大型M&Aを実施し、規模重視から資本効率性重視へと変革をはかっている。世の中のDX、GXの流れの中で売上高を伸ばしつつ日立のLumadaというDXプラットフォームでストックビジネスへの移行を進める事で利益率の改善と将来キャッシュフローの蓋然性が高まることが期待される。					
8	東京海上ホールディングス	8766	大型	プライム市場	保険業	2.01%
	生命保険、損害保険、不動産、資産運用を備える大手。2029年度末までに政策保有株の保有を0にする目標を掲げる。成長と還元のバランスが優れている日本の保険のエクセレントカンパニー。					
9	川崎重工業	7012	大型	プライム市場	輸送用機器	1.95%
	日本を代表する総合重機・バイクメーカー。航空機エンジン部品、電車車両、中小型のガスタービン、LNG船などで数々の実績がある。現在、社内構造改革を実施中。水素エネルギーのサプライチェーン整備で貢献できる範囲が数多くあり、脱炭素時代で再度成長路線へ移行を目論む。					
10	オリックス	8591	大型	プライム市場	その他金融業	1.74%
	国内のリース業トップだが、国内外問わず事業投資、不動産投資、金融業やプライベートエクイティファンド運用など、幅広い金融コングロマリット企業。海外では中国・アジア、欧米など地域分散し、成長路線をひた走る。					

※規模は作成基準日時点の時価総額と以下の区分に基づき作成しています。

大型（3,000億円以上）、中小型（300億円以上、3,000億円未満）、超小型（300億円未満）

※「組入比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

銘柄紹介（基準日時点の組入比率11~30位）

	銘柄名	銘柄コード	規模	上場市場	業種	組入比率
11	三菱地所	8802	大型	プライム市場	不動産業	1.73%
12	アドバンテスト	6857	大型	プライム市場	電気機器	1.68%
13	鹿島建設	1812	大型	プライム市場	建設業	1.67%
14	みずほフィナンシャルグループ	8411	大型	プライム市場	銀行業	1.56%
15	第一生命ホールディングス	8750	大型	プライム市場	保険業	1.47%
16	第一三共	4568	大型	プライム市場	医薬品	1.32%
17	DMG森精機	6141	大型	プライム市場	機械	1.31%
18	HOYA	7741	大型	プライム市場	精密機器	1.31%
19	光通信	9435	大型	プライム市場	情報・通信業	1.24%
20	バン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	7532	大型	プライム市場	小売業	1.22%
21	花王	4452	大型	プライム市場	化学	1.19%
22	サンリオ	8136	大型	プライム市場	卸売業	1.17%
23	タイミー	215A	中小型	グロース市場	サービス業	1.17%
24	NETFLIX, INC	NFLX	大型	NASDAQ	その他海外株	1.17%
25	丸紅	8002	大型	プライム市場	卸売業	1.14%
26	りそなホールディングス	8308	大型	プライム市場	銀行業	1.12%
27	スズキ	7269	大型	プライム市場	輸送用機器	1.10%
28	ゼンショーホールディングス	7550	大型	プライム市場	小売業	1.09%
29	東京エレクトロン	8035	大型	プライム市場	電気機器	1.08%
30	伊藤忠商事	8001	大型	プライム市場	卸売業	1.06%

※規模は以下の区分に基づき作成しています。

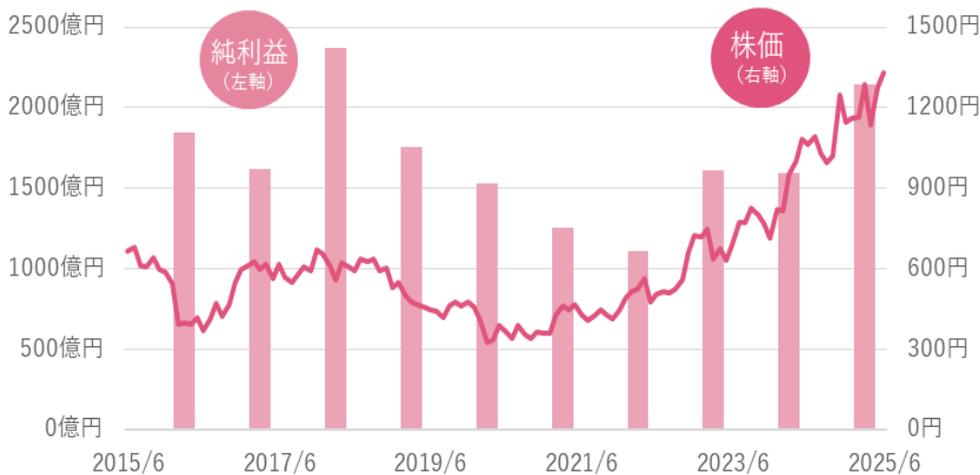
大型（3,000億円以上）、中小型（300億円以上、3,000億円未満）、超小型（300億円未満）

※「組入比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

りそなホールディングス (8308)

株価(月次)と純利益(年次)の推移

期間：2015年6月末～2025年6月末



※組入銘柄のご紹介は、個別銘柄を推奨するものではありません。当レポート発行時点での組入れをお約束するものではありません。

※株価などのグラフについては、Bloombergの情報に基づきレオス・キャピタルワークスが作成しています。

※過去の実績は、将来の収益をお約束するものではありません。

※写真はイメージです。

りそなホールディングスは、りそな銀行・埼玉りそな銀行・関西みらい銀行・みなと銀行の4行を傘下に持つ金融グループです。メガバンクの規模に加え、信託業務や地方銀行としての機能も兼ね備えており、業界内でも独自の立ち位置にあります。特に地域密着型の営業が強みで、首都圏を中心にしつつ、関西エリアにも幅広い店舗ネットワークを展開しています。東西にまたがる営業基盤を活かし、安定した経営を行なっています。

過去には、2003年に約2兆円の公的資金を受け入れて実質的に国有化された経験がありますが、経営陣の刷新や不良債権処理、収益力の強化といった徹底的な改革を行ない2015年には全額を完済し、その後は自己資本の増強に注力してきました。現在は財務の健全性指標も目標水準を達成しており、今後は株主還元の拡充にも注目が集まっています。

また、海外での収益は限定的で、国内業務が中心であることも特徴のひとつです。他の銀行に比べて金利の動向に対する感応度が高く、近年の国内金利の上昇が業績に好影響を与えています。企業価値の持続的な向上を目指し、中長期的な視野に立った経営にも力を入れている点でも、今後の成長が期待されています。加えて、地域社会との連携やデジタル化への対応など、時代の変化を見据えた取り組みも強化しており、持続可能な銀行経営のモデルとして注目が高まっています。

ひふみアカデミー（月次運用報告会）のご案内

毎月、運用についてご報告するとともに、今後の経済や株式相場などの見通しについてご説明している「ひふみアカデミー」。運用メンバーより、動画配信にてご報告しております。

運用状況の他、経済環境や株式市場、経済見通しを知りたい方にもおすすめのセミナーです。Q&Aを含む全編をご覧ください。

YouTube動画セミナー「ひふみアカデミー」

https://www.youtube.com/playlist?list=PLkwGm3S_gh8S2ze4qSie9yAjrJidz3_7t



2025年6月の日本株式市場は、中東での地政学リスクの後退や米国政策による金利低下の期待などからリスクが選好され、日経平均株価は前月末比+6.64%、TOPIX（配当込み）は+1.96%と前月に対して反発しました。上旬は前月までのリスクが選好される相場の中で（相互）関税発表前の水準まで日本株式市場が回復する中、方向感が出ない展開が続きました。その後、中東情勢の混乱からリスクを回避する動きもあり一旦調整する動きを見せつつも、下旬にかけては地政学リスクの後退に加えて、ハイテク関連株の上昇が指数全体を押し上げました。さらに、ゲーム関連やエンタメ、IP関連企業へも物色が広がり中小型・大型共にグロス株優位の展開になりました。

上旬は引き続き米国関税強化の流れの中で日本株式市場全体の方向感が出にくい相場となりました。米国トランプ政権が鉄鋼・アルミニウム製品に対して50%の関税方針を示す中で、大手鉄鋼銘柄が下落しました。さらに、米国の半導体関連株を中心とするハイテク関連株への売りが波及し、国内の半導体関連株も下落しました。その後、米中貿易摩擦の緩和への期待から米国ハイテク関連株の買戻しと同時に日本のハイテク関連株へも買いが入り、日経平均株価、TOPIXともに上昇しました。中旬は中東における地政学リスクの不透明感が拡大したことで上値が重い展開が続きました。イスラエルがイラン核関連施設へ攻撃したことでグローバルでリスクを回避する動きが拡大し、株安になりました。加えてドル安・円高も加速し、日本株の下押し要因となりました。一方で、半導体関連株の一角が大幅に上昇したことでハイテク関連株への買いも波及し、指数の下値を切り上げる展開が続きました。その後、利益確定売りや中東情勢への懸念が再燃したことで日経平均株価、TOPIXともに上げ幅を縮小する展開となりました。下旬に入ると、米国によるイラン核関連施設への攻撃というニュースが流れグローバルでの株安となる中で、これまで相場を牽引してきたハイテク関連株が売られました。その後、米国トランプ大統領によるイスラエル・イランの停戦合意報道から株式市場は反発しました。さらにFRB（連邦準備制度理事会）の米国政策金利の早期利下げ観測からハイテクを中心とするグロス株への物色が拡大し、指数を押し上げました。月末にかけて米国NVIDIAが5ヵ月ぶりに最高値を更新する中で、日本でも半導体関連株へのAI需要期待が高まり、関連株の株価は上昇しました。

ひふみプラスのパフォーマンスは、前月末比+3.37%となりました。当ファンドでは関税による影響が軽微かつ成長期待の高い企業への投資に加えて、出遅れていた金融株や関税を追い風に変えることのできる外需シクリカル銘柄（景気敏感株）への投資も拡大させた結果、TOPIX（配当込み）に対してアウトパフォームしました。

当ファンドでは4~5月と同様に関税リスクを乗り越えて成長していけるグローバル企業や資本政策の大幅な改善による自助努力で企業価値を向上できる企業、グローバルで付加価値が十分発揮できる日本発のIP・コンテンツ企業、関税による影響が軽微で構造的成長が可能な企業への投資を積極化しています。加えて、6月からはこれまで出遅れていた金融企業や関税による影響を乗り越えていける外需シクリカル企業への投資も積極的に行ない、結果的に現金比率は低下しました。引き続きマクロ環境の不透明感が強い相場が継続すると考えており、外需・内需や為替、コモディティの変動に左右されにくいポートフォリオを構築するように心掛けています。

前月にお伝えしたように、保有企業の企業価値向上に向けた対話を継続しながら、より確信度の高い企業への投資ウェイトを段階的に引き上げています。今後も継続的に長期保有が可能な企業のウェイトを引き上げるとともに、偏りのないポートフォリオを構築していきたいと考えています。来月以降、大型・中小型相場、バリュー・グロス相場など物色が大きく変動することが予想されます。どのような相場が来るのか予想することは難しいため、どの相場が来てもよいように準備をしています。一方で、ポートフォリオ全体のバランスは取りつつ、個別銘柄のウェイトは引き上げることでエッジの効いたポートフォリオにしていきたいです。お客様により「ひふみらしさ」をお伝えできるよう、アカデミーでの開示も充実させていきたいと思っております。ひふみのポートフォリオに組み入れられている銘柄は各アナリストとファンドマネージャーの想いがそれぞれ反映された企業です。引き続き安心してひふみを積立・保有していただけるよう今後もしっかりと説明させていただきます。今後も運用チームでは株式（国内・海外）・債券・経済調査チームと積極的なコミュニケーションを通じて長期的に皆様の資産を増やすことのできるポートフォリオを作っていきます。明るい未来を信じ、今後の日本を牽引する成長企業の発掘を運用チーム一丸となって取り組んでいきます。

(7月3日)



代表取締役社長
ひふみプラス運用責任者
藤野 英人

※組入比率など運用についての記述は、すべてひふみ投信マザーファンドに関するご説明です。

※当資料では「ひふみ投信マザーファンド」のことを「ひふみ」と略する場合があります。

※各指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

※日経平均株価に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社日本経済新聞社に帰属します。



懸念横目に米国株主導で上昇基調の世界株 米減税法案(OBBBA)、利下げに焦点シフト

米国をはじめ主要国株価はトランプ関税警戒で急落した後、4月初頭を底にV字回復を辿ってきました。S&P500種やNASDAQ総合などは最高値を更新しています。背景として米国の高率関税政策は引き続き警戒材料ですが、強硬⇒現実路線へ転換観測が広がっていること、経済刺激が見込まれる大型減税法案（One Big Beautiful Bill Act：OBBBA）の早期成立確度が高まったこと、雇用など米景気に下ブレ不安が強まる際の金融緩和・利下げ余地などが挙げられます。

トランプ関税に関しては、相互関税の基本税率10%の超過分に対する適用猶予期限が7月9日（中国は8月12日）に到来します。米国と各国との関税交渉の進展具合に差異があり、日本に関しては交渉難航が伝えられています。各国の相互関税率は最終的に当初の高率関税が適用される可能性もありますが、その場合に株価急落など市場の混乱と有権者や共和党支持層からの反発が予想されるため、相互関税10%程度が落としどころになるとの見方が有力なようです。

金融政策面ではECBをはじめ欧州の主要中銀が6月会合で利下げを決めましたが、一方で日銀やFRBは現行政策を維持しました。トランプ政権はFRBに対して利下げ圧力を強めていますが、FRBは底堅い雇用と、関税引上げに伴う物価高への警戒などから様子見姿勢を強調しています。FOMCボードメンバーの「長期的な政策金利水準（景気を過熱にも失速にもさせない中立金利）」の中央値は概ね3%で、現行の4.375%はそれに比べてかなり強めの引き締め水準です。いつ頃、米国経済に減速感が強まるのか注視されますが、米利下げに関する市場のメインシナリオは、9月以降で年内計2～3回の利下げ見通しです（市場の7月利下げ確率は現状20%程度）。

為替は、インターコンチネンタル取引所（ICE）のドルインデックス（米ドルの主要6通貨に対する実効レート）は年初以降、ドル安基調ですが、米国が利下げする場合、ドル安の流れが強まりそうです。一方、ECBをはじめ欧州の主要中銀は、トランプ関税と自国通貨高に伴う景気や物価の下ブレを警戒し、継続的な利下げを実施してきましたが、今後、ドル安・自国通貨高が進む場合、一段の利下げに動きそうです。日銀は、物価高の抑制のために緩やかな円高を容認する（+円高急伸を回避する）スタンスとみられ、現状維持を継続しそうです。適度な円高ならば、日本経済にとって実質賃金のプラス転換と名目GDPのプラス成長が予想されます。

世界株は米関税交渉の行方や大型減税法案（OBBBA）を織り込みながら、特に関税交渉が穏健着地ならば、米国株主導で一段の上値を試す展開になりそうです。トランプ政権は来年秋の中間選挙を控えて景気や株価を強く意識した政策を推進する可能性が高いとみられます。欧州は軍拡・財政拡張に転じたと評価されますが、加えて、上記のような利下げ継続の可能性もあり、これらが株式市場の支援材料になりそうです。日本は7月20日の参議院選挙が注視されますが、石破政権の支持率底入れで与党が過半数維持ならば日本株の買い安心感につながりそうです。

（7月2日）

運用メンバーからのメッセージ

毎月、トピックを用意して運用メンバーのコメントを集めています。
多様な考えや価値観をお届けすることを通じて、新しい視点を持っていただくきっかけになれば幸いです。

今月のトピック

米国のイラン攻撃は世界を驚かせましたが、皆さんがこれまでで最も驚いた市場や企業の動きは何ですか？



Fujino Hideto
藤野 英人
代表取締役社長
シニア・ファンドマ
ネージャー

地下鉄サリン事件です。私が乗った直後の電車が被害を受けました。



Yuasa Mitsuhiro
湯浅 光裕
代表取締役副社長
最高投資責任者
シニア・ファンドマ
ネージャー

チェルノブイリ原発事故、ソ連邦の崩壊、東西ドイツ統一、それと東京銀行と三菱銀行の合併が印象に残っています。



Ito Tsubasa
伊藤 翼
アナリスト

2024年8月の暴落ですね。超大型株でもストップ安が散見されるような光景は初めての経験でしたので印象に残っています。



Oshiro Shintaro
大城 真太郎
シニア・アナリスト

コロナショックですね。1ヵ月足らずで、数千億円を失う経験はなかなか出来ません。



Ohara Kenji
大原 健司
シニア・アナリスト

2010年に日本航空（JAL）が上場廃止になる直前のマネーゲーム。



Kubo Tomohiko
久保 智彦
シニア・アナリスト

2015年のチャイナショックでしょうか。連日のストップ高のあと、連日のストップ安とまさにジェットコースターのような動きでした。株式市場の下落を止めるために、国家の買い入れや、強制的な取引停止など、中国市場の独特な動きも目の当たりにしました。



Zhou Huan
周 歆
シニア・アナリスト

コロナ時の上海ロックダウンでした。

運用メンバーからのメッセージ



Senoh Masanao
妹尾 昌直
運用本部長
シニア・アナリスト

リーマンショックです。リストラを覚悟しました。



Takahashi Ryo
高橋 亮
運用副本部長
海外株式戦略部長
シニア・ファンドマネージャー

9.11アメリカ同時多発テロ事件です。そのわずか2週間前に観光であそこを訪問していたのみならず、当時勤務していた同じグループ会社の従業員を多く亡くしました。あの出来事は少なからず私の労働観に影響を与えました。



Naito Makoto
内藤 誠
国内株式戦略部長
シニア・ファンドマネージャー

第一次トランプ政権の誕生です。クリントン優勢という大方の予想が覆った瞬間の衝撃は今でも鮮明に覚えています。



Namiki Koji
並木 浩二
シニア・ファンドマネージャー

最近はめっきり見なくなりましたが、値幅制限を拡大しても連日ストップ高（安）を続ける銘柄は、どこまで行くのだろうかただただ眺めていました。



Hashimoto Yuichi
橋本 裕一
マーケットエコノミスト兼ファンドマネージャー

黒船的なものです。昨今ではコロナや輸入インフレや東証改革など、いつも外圧的なものを起点にしないと日本の人・企業・経済は変わらない（逆にそれがあると変われる）ことに驚いています。



Matsumoto Ryoga
松本 凌佳
ファンドマネージャー

ロシア・ウクライナ戦争の際、ロシア株の外国人保有分の多くが紙屑と化したことです。



Mizuse Kiminobu
水瀬 公脩
アナリスト

無難ですが、コロナでの自粛要請ですかね。全員が未知のウイルスを恐れて巣籠もるなんてこともう一生起きないのではないかと思います。

運用メンバーからのメッセージ



Miyake Kazuhiro
三宅 一弘
経済調査室長
シニア・マーケットエ
コノミスト

運用メンバーと重ならないところでは、1987年10月19日のブラックマンデーと翌日の東京市場です。上司の「一生に一度有るか無いかの暴落なのでよく見ておけ」との言葉が今も記憶にあります。東証上場銘柄の半分近くがストップ安売り気配（値付かず）で終わったような。ただ、当時のバブルの中で日本株が5ヵ月と最速で高値更新しました。



Watanabe Shota
渡邊 庄太
小型株式戦略部長
シニア・ファンドマ
ネージャー

9.11のNYテロがいちばん驚きました。何が起こったのかわからないことだらけで、終始騒然としていたのをよく覚えています。

受賞のお知らせ

R&I ファンド大賞2025
投資信託10年 国内株式コア部門
優秀ファンド賞 受賞



「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報（ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません）の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務（信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

「投資信託10年部門」は過去10年間を選考期間としています。選考に際してはシャープレシオによるランキングに基づき、最大ドローダウン、償還予定日までの期間、残高の規模等を加味したうえで選出しています。選考対象は国内籍公募追加型株式投信とし、確定拠出年金専用およびSMA・ラップ口座専用は除きます。評価基準日は2025年3月31日です。

ひふみプラスの特色

「ひふみプラス」はマザーファンドを通じて信託財産の長期的な成長を図るため、次の仕組みで運用します。

- ① 国内外の上場株式を主要な投資対象とし、市場価値が割安と考えられる銘柄を選別して長期的に投資します。
- ② 株式の組入比率は変化します。
- ③ 運用はファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて行ないます。

投資リスク

■ 基準価額の変動要因

- 「ひふみプラス」は、マザーファンドを通じて株式など値動きのある証券（外国の証券には為替リスクもあります。）に投資いたしますので、基準価額は、大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。これらの運用により生じる利益および損失は、すべてお客様（受益者）に帰属します。
- 投資信託は預貯金等とは異なります。

■ 基準価額の変動要因となる主なリスク

価格変動リスク	国内外の株式や公社債を実質的な主要投資対象とする場合、一般に株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は発行体の信用力の変動、市場金利の変動等を受けて変動するため、その影響を受け損失を被るリスクがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性のもとでの取引が行なえない、あるいは不利な条件で取引を強いられ、または取引が不可能となる場合があります。これにより、当該有価証券等を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。
信用リスク	有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となるおそれがあります。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。
為替変動リスク	外貨建資産を組み入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失が生じることがあります。
カントリーリスク (エマージング市場 に関わるリスク)	当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、有価証券等の価格が大きく変動するリスクがあります。エマージング市場（新興国市場）への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券等の価格変動が大きくなる場合があります。

※投資リスク(基準価額の変動要因)は、上記に限定されるものではありません。

当資料のご留意点

- 当資料はレオス・キャピタルワークスが作成した販売用資料です。投資信託のお申込みにあたっては、事前に販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 当資料に記載されている当社が運用する投資信託の過去の運用結果等は、将来の結果等をお約束するものではありません。また、当該過去の運用結果等は、当該投資信託に投資をされた各投資家の利回りを表すものではありません。運用実績は投資信託の利益にかかる税金等を考慮していません。
- 当資料は作成日における信頼できる情報に基づき作成しておりますが、内容の正確性・完全性を保証するものではなく、また記載されている内容は予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- セミナー等で金融商品の説明等を行うことや、お客様からのご依頼がある場合に金融商品に関連する追加の説明等を行うことがあります。しかしながら、売買の推奨等を目的とした投資勧誘は行ないません。また、金融商品の案内、説明等はあくまでお客様ご自身のご判断に資するための情報提供目的であり、金融商品の購入等を推奨するものではありません。

お申込メモ

商品分類	追加型投信／内外／株式
当初設定日	2012年5月28日
信託期間	無期限
決算日	毎年9月30日（休業日の場合、翌営業日）
収益の分配	決算時に収益分配方針に基づいて分配を行いません。
購入単位	販売会社が定める単位となります。なお、収益分配金の再投資は、1円以上1円単位となります。
購入価額	ご購入のお申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当たり）
購入代金	販売会社が定める日までに販売会社にお支払いください。
換金（解約）単位	販売会社が定める単位となります。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当たり）
換金代金	換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社の本・支店等においてお支払いいたします。
申込締切時間	購入・換金ともに、毎営業日の午後3時30分までに受け付けたものを当日のお申込みとします。ただし、販売会社によって受付時間が異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。ひふみプラスは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」および「つみたて投資枠（特定累積投資勘定）」の対象ですが、販売会社により取り扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

お客様にご負担いただく費用

◇直接ご負担いただく費用

申込手数料：3.30%（税抜き3.00%）を上限として、販売会社が定める料率とします。

「自動けいぞく投資コース」において、収益分配金を再投資する場合は無手数料です。

信託財産留保額：ありません。

◇間接的にご負担いただく費用：次のとおりです。

運用管理費用 （信託報酬） ※上段は年率 下段は税抜年率	信託財産の純資産総額に対して 下記に記載の率 を乗じて得た額。 信託報酬とは、投資信託の運用・管理にかかる費用のことです。日々計算されて、投資信託の基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき「ひふみプラス」の信託財産から支払われます。また、ひふみプラスは、純資産総額が一定金額に達すると、一定金額を超えた部分に対して信託報酬が逡減される仕組みとなっています。 運用管理費用の配分（上段は年率、下段は税抜年率です。）						
		純資産総額	委託会社	販売会社	受託会社	合計	
	500億円まで		0.5005% (0.4550%)	0.5005% (0.4550%)	0.0770% (0.0700%)	1.0780% (0.9800%)	
	500億円を超える部分		0.4455% (0.4050%)	0.4455% (0.4050%)	0.0770% (0.0700%)	0.9680% (0.8800%)	
		1000億円を超える部分		0.3905% (0.3550%)	0.3905% (0.3550%)	0.0770% (0.0700%)	0.8580% (0.7800%)
その他費用・ 手数料	組入価証券の売買の際に発生する売買委託手数料（それにかかる消費税等）、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用（監査費用）およびそれにかかる消費税等、受託会社の立て替えた立替金の利息など。 監査費用は日々計算されて毎計算期末または信託終了のとき、その他の費用等はその都度ファンドから支払われます。 これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、予めその金額や上限額、計算方法等を具体的に記載することはできません。						

※手数料等の合計金額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ファンドの関係法人

委託会社：レオス・キャピタルワークス株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1151号
 加入協会 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会
 受託会社：三井住友信託銀行株式会社
 販売会社：後述の「販売会社」でご確認いただけます

当ファンドや販売会社についての照会先



レオス・キャピタルワークス株式会社
 電話：03-6266-0129
 受付時間：営業日の9時～17時
 ウェブサイト：<https://www.rheos.jp/>

販売会社（銀行）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社あおぞら銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第8号	○		○	
株式会社青森みちのく銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第1号	○			
株式会社秋田銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第2号	○			
株式会社足利銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第43号	○		○	
株式会社イオン銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社伊予銀行	登録金融機関 四国財務局長（登金）第2号	○		○	
株式会社岩手銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第3号	○			
株式会社愛媛銀行 （※）つみたて投資枠専用	登録金融機関 四国財務局長（登金）第6号	○			
株式会社大分銀行	登録金融機関 九州財務局長（登金）第1号	○			
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関 東海財務局（登金）第3号	○		○	
株式会社沖縄銀行	登録金融機関 沖縄総合事務局長（登金）第1号	○			
株式会社鹿児島銀行 （委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社）	登録金融機関 九州財務局長（登金）第2号	○			
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第7号	○		○	
株式会社北九州銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第117号	○		○	
株式会社京都銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社京都銀行 （委託金融商品取引業者 京銀証券株式会社）	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社熊本銀行	登録金融機関 九州財務局長（登金）第6号	○			
株式会社群馬銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第46号	○		○	
株式会社京葉銀行 （※）つみたて投資枠専用	登録金融機関 関東財務局長（登金）第56号	○			
株式会社佐賀銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第1号	○		○	
株式会社滋賀銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第11号	○		○	
株式会社四国銀行	登録金融機関 四国財務局長（登金）第3号	○			
株式会社静岡銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第5号	○		○	
株式会社七十七銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第5号	○		○	
株式会社清水銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第6号	○			
株式会社十八親和銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第3号	○			
株式会社荘内銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第6号	○			
株式会社常陽銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第45号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○		○	
スルガ銀行株式会社	登録金融機関 東海財務局長（登金）第8号	○			
ソニー銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第578号	○		○	○
株式会社第四北越銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第47号	○		○	
株式会社但馬銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第14号	○			
株式会社筑邦銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第5号	○			
株式会社千葉銀行 （※）つみたて投資枠専用	登録金融機関 関東財務局長（登金）第39号	○		○	
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第40号	○			

* 販売会社には取次先金融機関が含まれます。

（※）つみたて投資枠専用の場合、つみたて投資枠以外でのひふみプラスのお取り扱いはありません。

販売会社（銀行）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社東邦銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第7号	○			
株式会社東和銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第60号	○			
株式会社栃木銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第57号	○			
株式会社鳥取銀行	登録金融機関 中国財務局長（登金）第3号	○			
株式会社長崎銀行 （※）つみたて投資枠専用	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第11号	○			
株式会社南都銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第15号	○			
株式会社西日本シティ銀行 （※）つみたて投資枠専用	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第6号	○		○	
株式会社八十二銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第49号	○		○	
株式会社肥後銀行 （委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社）	登録金融機関 九州財務局長（登金）第3号	○			
株式会社百五銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第7号	○		○	
株式会社福島銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第18号	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第624号	○		○	
株式会社北都銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第10号	○			
株式会社北洋銀行	登録金融機関 北海道財務局長（登金）第3号	○		○	
株式会社北陸銀行	登録金融機関 北陸財務局長（登金）第3号	○		○	
株式会社北海道銀行	登録金融機関 北海道財務局長（登金）第1号	○		○	
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第649号	○	○	○	
株式会社三菱UFJ銀行 （※）つみたて投資枠専用	登録金融機関 関東財務局長（登金）第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社 （※）つみたて投資枠専用	登録金融機関 関東財務局長（登金）第33号	○		○	
株式会社もみじ銀行	登録金融機関 中国財務局長（登金）第12号	○		○	
株式会社山口銀行	登録金融機関 中国財務局長（登金）第6号	○		○	
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第41号	○			
株式会社横浜銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第36号	○		○	

* 販売会社には取次先金融機関が含まれます。

（※）つみたて投資枠専用の場合、つみたて投資枠以外でのひふみプラスのお取り扱いはありません。

販売会社（証券会社・その他金融機関）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団法 人第二種金 融商品取引 業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第8号	○		○	
FFG証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長（金商）第5号	○			○
岡崎信用金庫	登録金融機関 東海財務局長（登金）第30号	○			
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○
おかやま信用金庫	登録金融機関 中国財務局長（登金）第19号	○			
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者 沖縄総合事務局長（金商）第1号	○			
OKB証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第191号	○			
九州F G証券株式会社	金融商品取引業者 九州財務局長（金商）第18号	○			
京銀証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第392号	○			
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2938号	○			
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長（金商）第21号	○			
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第10号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長（金商）第37号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第77号	○		○	○
Jトラストグローバル証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第35号	○	○		
十六T T証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第188号	○			
株式会社スマートプラス	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3031号	○	○		○
第一生命保険株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第657号	○	○		
大和証券株式会社 （※）つみたて投資枠専用	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○
大和コネク特証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3186号	○			
中銀証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第6号	○			
tsumiki証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3071号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○
内藤証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第24号	○			○
長野證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第125号	○	○		
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第25号	○			
野村證券株式会社 （※）つみたて投資枠専用	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○
八十二証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第21号	○	○		
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1977号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第134号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第20号	○			
広島信用金庫	登録金融機関 中国財務局長（登金）第44号	○			
PayPay証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2883号	○			
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第24号	○			
北洋証券株式会社	金融商品取引業者 北海道財務局長（金商）第1号	○			

（※）つみたて投資枠専用の場合、つみたて投資枠以外でのひふみプラスのお取り扱いはありません。

販売会社（証券会社・その他金融機関）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団法 人第二種金 融商品取引 業協会
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 （※）つみたて投資枠専用	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2336号	○	○	○	○
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3335号	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
リテラ・クリア証券株式会社 （※）つみたて投資枠専用	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第199号	○			

（※）つみたて投資枠専用の場合、つみたて投資枠以外でのひふみプラスのお取り扱いはありません。